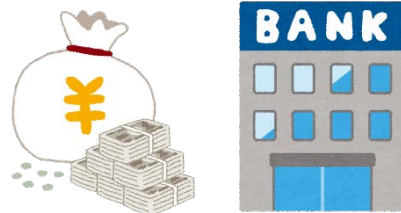


# ビジネス法務基礎 第8回

---

# 商人間の取引



会社などの商売人の取引において、現金取引だけではなく、売掛金や買掛金、手形や小切手などを利用されることがあります。

売掛金・買掛金⇒いわゆるツケで、売掛金が債権、買掛金は債務になります。

約束手形⇒振出人が、受取人またはその指図人もしくは手形所持人に対し、一定の期日に一定の金額を支払うことを約束する有価証券です。

小切手⇒支払人として表示された銀行等に対して、所持人または名宛人に対し振出人の預貯金口座から小切手に記載された金額の支払いを委託する有価証券です。

# 知的財産

---

## 知的財産

発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるもの（発見又は解明がされた自然の法則又は現象であって、産業上の利用可能性があるものを含む。）、商標、商号その他事業活動に用いられる商品又は役務を表示するもの及び営業秘密その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報をいう。

## 知的財産権

**特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権**その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利をいう。

# 知的財産権



## 特許権

特許を受けた発明を、独占排他的に実施する権利です。特許権の存続期間は出願の日から20年間です。

先願主義が採用されているため、一番初めに申請した人に特許権が付与されます。

## 意匠権

物のデザインを独占的に実施することができる権利です。

意匠権の存続期間は設定登録の日から20年間です。

# 知的財産権



## 商標権

商標の利用者に与えられる独占排他的に使用する権利です。商標権の存続期間は設定の登録日から10年で、更新も可能です。

## 著作権・著作人格権

著作物に対して認められる権利です。著作物を創作するだけで成立し、権利として保護されます。著作権の存続期間は創作時から、原則として著作者の死後50年間は存続します。

# 営業秘密（トレードシークレット）



顧客情報や未公開の新製品情報、技術、取引情報など企業の事業活動に有用な技術上または営業上の情報であって、流出をすることで企業の損害となるようなもののことをトレードシークレットと言います。

トレードシークレットを不正入手したり、不正に漏えい・開示をした場合、不正競争防止法違反となり、差し止めや損害賠償請求を求められることとなります。

この秘密を管理するため、在職中の従業員はもちろんのこと、退職する社員に対しても競業避止義務契約を結ぶなどしてリスクを管理しなければなりません。

また関係する会社との守秘保守契約を結ぶなども必要になります。

# 特定商取引法

---

事業者による違法・悪質な勧誘行為等を防止し、消費者の利益を守るための法律です。訪問販売や通信販売など、消費者トラブルを生じやすい取引類型を対象に、事業者が守るべきルールやクーリング・オフ等の消費者を守るルールを定めています。

特定商取引法の違反行為は、業務改善の指示や業務停止命令の行政処分または罰則の対象となります。

# 特定商取引法

---

- ・氏名等の明示の義務づけ

勧誘開始前に事業者名や、勧誘目的であることなどを告げなければなりません。

- ・不当な勧誘行為の禁止

不実告知(虚偽の説明)や、重要事項(価格・支払い条件等)を故意に告知しなかったり、消費者を威迫して困惑させたりする勧誘行為を禁止しています。

- ・広告規制

重要事項の表示の義務づけや虚偽・誇大な広告を禁止しています。

- ・書面交付義務

契約締結時等に、重要事項を記載した書面を交付を義務づけています。



# 特定商取引法

---

## ・クーリング・オフ

申込みまたは契約後に法律で決められた書面を受け取ってから一定の期間内（例：訪問販売・電話勧誘販売などは8日間、）であれば、無条件で解約することです。

なお、通信販売には、クーリング・オフに関する規定はありません。

また、特定商取引法では、事業者が不実告知や重要事項の故意の不告知等の違法行為を行った結果、消費者が誤認し、契約の申込み、またはその承諾の意思表示をしたときには、消費者は、その意思表示を取り消すことを認めています。

# 個人情報保護法

---

## ・個人情報

生存する個人の情報であって、特定の個人を識別できる情報(氏名、生年月日等)を含むものを指します。

## ・個人情報取扱事業者

5,000件以上の個人情報を個人情報データベース等として所持し事業に用いている事業者です。

個人情報を取得する際には、利用目的をできるかぎり特定しなければならず、不正な手段での取得も禁止されています。

また、本人の同意を得ないで第三者に個人情報を提供することは禁止されています。

個人情報を漏えいしてしまうと、主務官庁による中止・是正措置の勧告がなされ、従わない場合などには、罰則が課されます。